



2021年1月29日

各位

会社名株式会社ホープ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問合せ先 取締役 CFO 大島研介
(TEL. 092-716-1404)

個別業績予想の修正及び連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ

2021年1月15日発表の「JEPXにおける電力取引価格高騰による当社への影響及び今後の対応について」(添付資料)においてお知らせいたしましたとおり、当期の業績について精査を進めてまいりました。その結果、第2四半期累計期間の業績予想(2020年12月14日公表)及び通期業績予想(2020年8月11日公表)を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

また、子会社ホープエナジーの設立に伴い、当社は2021年6月期第2四半期より従来の単体決算から連結決算に移行いたします。これに伴い、2021年6月期連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2021年6月期第2四半期(累計)個別業績予想の修正(2020年7月1日~2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,970	900~950	886~936	620~655	102.79 ~108.60
今回修正予想(B)	14,044	259	246	161	26.81
増減額(B-A)	74	△641 ~△691	△640 ~△690	△459 ~△494	
増減率(%)	0.5	△71.2 ~△72.7	△72.2 ~△73.7	△74.0 ~△75.4	
(ご参考) 前期実績 (2020年6月期第2四半期)	4,832	△40	△42	△50	△9.01

2. 2021年6月期個別業績予想の修正（2020年7月1日～2021年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	25,300	1,250 ～1,750	1,230 ～1,730	830 ～1,170	138.85 ～195.72
今回修正予想 (B)	29,920	—	—	—	—
増減額 (B-A)	4,620	—	—	—	
増減率 (%)	18.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年6月期)	14,407	1,020	1,012	665	117.97

3. 修正の理由

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響につきまして、今期末までは現在の状況が続くという仮定のもと、個別業績予想及び連結業績予想を算出しております。

① 第2四半期累計期間の個別業績予想

（売上高について）

前回発表予想から概ね見込みどおりに進捗しており、今回修正予想の売上高は 14,044 百万円（前回発表予想から 74 百万円増）としております。

（各段階利益について）

2020年12月14日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」においては、各段階利益について、当初見込んでおりましたエネルギー事業の売上原価に対して、主に新型コロナウイルス感染症に起因すると考えられる電力の市場調達価格の低下が想定以上に顕著であったことから、上記1.における前回発表予想のとおり修正を公表いたしました。

しかし、2021年1月15日付の「JEPXにおける電力取引価格高騰による当社への影響及び今後の対応について」でお知らせしたとおり、2020年12月中旬以降、JEPXにおける電力取引価格は過去類を見ないほど急激に高騰しました。JEPX 電カスポット価格の月間平均価格（システムプライス（24時間、30分ごと48コマ）の月間単純平均）は、2020年7月～2020年11月においては4.31円～7.04円の推移でしたが、2020年12月においては13.93円（特に顕著に上昇し始めた12月16日から12月31日の単純平均は20.89円）となりました。この冬は特に寒さが厳しくなるという予測もあり、相対調達（個別取引先との先渡し取引による電力調達）の割合を増やすといったリスクヘッジを行っていたものの、当社の想定以上に電力取引価格が上昇し、エネルギー事業の売上原価が大きく増加したことから、今回の修正を行うものです。この結果、上記1.における今回修正予想のとおり、各段階利益をそれぞれ営業利益 259 百万円（641～691 百万円減）、経常利益 246 百万円（640～690 百万円減）、四半期純利益 161 百万円（459～494 百万円減）としております。

② 通期個別業績予想

（売上高について）

2020年8月11日に公表した当期の業績予想について、当初は本決算からの「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）の適用を前提としておりましたが、適用時期について慎重に検討を進めた結果、当期ではなく基準上の強制適用時期である来期首（2022年6月期第1四半期）から適用することといたしました。これに伴い、変更を行うものとなります。なお、従前お知らせしているとおり、当該変更の影響のみを反映させた場合の売上高予想値は29,900百万円であります。詳細は、2020年11月9日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」における「2. 修正の理由」をご参照ください。

また、上記に加え、直近の受注状況等を踏まえ、今回修正予想を29,920百万円（前回発表予想から4,620

百万円増)としております。

(各段階利益について)

先述のとおり、2020年12月中旬以降の電力取引価格高騰は、リスクヘッジの範囲を超える水準であり、当社の通期業績に大きな影響を与えるものと見込んでおります。今般の状況は複合的な要因に基づく一過性のもと考えられ、直近のJEPXの価格も例年の水準まで戻ってきているものの、今回のような異常事態ともいえる価格高騰が起こる可能性を完全に排除できるものではなく、見通しに関しては不確実性が高いといえます。本件市場価格の高騰は2021年1月下旬まで続いたものであり、第3四半期以降もエネルギー事業の売上原価において大きく影響し、各段階利益の見通しも悪化する見込みであるものの、その影響値を算出できず、精緻な予測が困難であることから、今回修正予想において通期の各段階利益及び1株当たり当期純利益の予想を非開示といたしました。これらにつきましては、合理的な予想値の算出が行えるようになった段階で、速やかに公表を行ってまいります。

4. 連結決算の開始について

当社は、2020年10月22日に株式会社ホープエナジーを完全子会社として設立し、当社の行うエネルギー事業の一部を実質的に引き継ぐ予定で進めております。現時点においては、どの程度の取引規模を引き継ぎ、当該子会社において収益計上することになるか未定であるものの、同事業全体の量的及び質的重要性の観点から、当第2四半期より連結決算に移行することといたしました。なお、上記のとおり子会社の取引規模が未定であるため、売上高に関しては全て親会社である当社の業績予想(上記1.及び2.における個別業績予想の売上高)に含めて見込んでおります。また、子会社の事業遂行準備のための営業費用が発生するものの、軽微であるため、個別業績予想との重要な差異は生じない見込みであります。

5. 2021年6月期連結業績予想数値(2020年7月1日~2021年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,044	259	243	158	26.29
通期	29,920	—	—	—	—

(注) 2020年6月期は連結決算を行っていないため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上

2021年1月15日

各位

会社名株式会社ホープ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問合せ先 取締役 C F O 大島研介
(TEL. 092-716-1404)

JEPX における電力取引価格高騰による当社への影響及び今後の対応について

2020年12月中旬以降の日本卸電力取引所(以下「JEPX」)での電力取引価格高騰により、当社への影響についてステークホルダーの皆様へ多数のお問合せをいただき、大変ご心配をおかけしております。本件につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. JEPX における電力取引価格の高騰について

想定外の寒波により当初の予測を超えて電力需要が増え、発電燃料の多くを占める液化天然ガス(LNG)の在庫が不足したこと、東アジア諸外国による LNG 買入量が増加したこと、産ガス国における設備トラブルが重なったこと、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響によるパナマ運河の通関手続き遅延など、電力供給に伴う環境において複数の要因が相次いで発生したことによる影響を受け、JEPX における電力取引価格の高騰が続いているものと考えられております。

一方昨日、関西電力より大飯発電所4号機が1月17日より調整運転を開始し、2月中旬から本格稼働予定との発表があり、電力の需給が改善されることが期待されます。さらに本日、経済産業省から JEPX の電力取引価格の高騰を背景に市場参加者による電力の安定的な取引環境確保のため緊急的な対応が必要であるとの見解のもとその対応について発表され、政策面での効果も期待されるところです。

(ご参照)

※1月14日 大飯発電所4号機の原子炉起動予定および調整運転の開始予定について(関西電力株式会社)
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/0114_3j.html

※1月15日 卸電力市場価格の高騰に対する対応について(経済産業省)
<https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210115004/20210115004.html>

2. 電力調達取引における JEPX 及び個別相対取引による当社調達割合について

12月中旬以降、JEPX における過去類を見ない電力取引価格の高騰により、当社が想定した価格以上の高値で推移し続けております。当社では通常時より、市場価格の変動リスクを考慮し、電力調達取引に関して、エリア及び季節ごとに個別相対取引による調達(以下「相対調達」)の量を調整することで市場リスクのヘッジを行うとともに、より低廉な価格で自治体や公共施設に向けて電力を供給すべく尽力しております。

上記のとおり、その調整はエリア及び季節ごとに行っており、JEPX における調達(以下「市場調達」と相対調達の割合(以下「電源調達割合」)については進行期の期中においては変動するため、期の終了時に結果として割合が確定するものとなります。当社エネルギー事業では最適な電源調達割合の設定が競争力の主要因になると考えているため、内訳を非公開としております。しかし今般の電力取引価格高騰に関しましては特殊事情であると位置づけ、ステークホルダーの皆様へお知らせするべきと判断し、当第2四半期までの電源調達割合を公表させていただく次第です。

① 当事業年度の電源調達割合の推移について

第1四半期(7~9月)の3ヶ月における電源調達割合は市場調達 77.6%、相対調達 22.4%でした。第2四半期の10~11月における電源調達割合は、市場調達 80.6%、相対調達 19.4%でした。

なお、市場価格高騰の傾向が明らかになりつつあった 12 月中旬以降を含む 12 月から足元までの電源調達割合は、リスクの顕在化に先立って上記リスクヘッジを強める判断のもと、市場調達 37.7%、相対調達 62.3%と相対調達の割合を増加させております。

② 2020 年 7 月～12 月における JEPX 電力スポット価格（電力取引価格）水準

当社の電力調達取引に関わる重要な市況データとして、JEPX 電力スポット価格の月間平均価格推移（システムプライス（24 時間、30 分ごと 48 コマ）の月間単純平均）をご参考までに記載します。

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
スポット価格単価（月間単純平均）	4.31 円	7.04 円	6.31 円	5.05 円	5.56 円	13.93 円

※ご参照 JEPX：<http://www.jepx.org/market/index.html>

③ 第 1 四半期業績の振り返り

第 1 四半期の業績は、すでに発表のとおり売上高 7,167 百万円、営業利益 686 百万円であり、うちエネルギー事業単体では売上高 6,837 百万円、セグメント利益 762 百万円となっております（売上高は総額処理で記載）。

第 1 四半期に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、本来であれば利益が出にくい夏場においても電力取引価格が低いまま推移したことで、仕入価格が極端に低く推移し、このことが利益を大きく伸ばした要因となりました。本来は需要が少ない春や秋の方が夏や冬よりも利益率がよくなる傾向にありますが、当第 1 四半期に関しては新型コロナウイルス感染症による特別事情の方が、季節性による変動の影響よりも大きかったといえます。

④ 第 2 四半期について

この冬は特に寒さが厳しくなるという予測もあり、前シーズンよりも相対調達の割合を増やすなどの対応をしてまいりました。しかし先述のとおり 12 月中旬以降の複数の要素に起因する電力取引価格の高騰に対しては予測水準を超えるものであり、リスクヘッジの範囲を超える非常に厳しい水準で現在も推移しております。

3. 当社の対応について

1 月以降も全体的な電力不足により当面の間、電力取引価格の高騰が続くと想定しております。相対調達の量を増やすなど、できる限りの電力取引価格の変動に対するリスクヘッジを継続していく予定です。

当社の顧客（需要家）は全国の自治体及び公共施設であり、供給電力の販売価格は入札で決まるため、燃料費調整額で転嫁される金額以外で事後に仕入価格の上昇を理由に当社の販売価格を変更することはありません。

また当社の資金繰りにつきましては、2020 年 8 月 11 日に公表し同年 9 月 2 日に発行した第三者割当による新株予約権の行使率が 75%（40 万株中 30 万株）進んだことにより現時点で約 16 億円を調達できていること、銀行取引において、当座貸越契約の拡充や銀行保証取引など与信取引を強化していることから、足元の資金実需への対応はできるものと考えております。現在の状況は一時的なものであると考えているものの、今後の市況動向次第では予断を許さない状況であると考えており、追加の融資取引を含む資金調達について、積極的に検討の強化を進めております。

※市場価格予測 AI の活用について

市場価格予測 AI の稼働につきましては、AI は過去データを学習させて予測するものであり上記のような要因での異常な価格高騰を予測する目的では使用できず、あくまでも価格予測の意思決定の参考に活用しているにとどまります。

（ご参照：ホープ、TATERU と電力の市場価格予測 AI を共同開発 ～電力提供価格予測の精緻化により、自治体への適切な料金提案を実現～ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/1898274/00.pdf>）

4. 第 2 四半期及び通期業績予想について

以上をふまえて、今般の電力市場価格の高騰が当社業績に与える影響は大きいと判断し、12 月 14 日に発表いたしました第 2 四半期業績の修正予想及び通期業績予想につきましては現在再度精査中です。あら

ためて皆様にお知らせ可能となる時期につきましては、なるべく早い時期を目指しておりますが、今しばらく精査のお時間をいただきますよう、お願い申し上げます。

以 上